



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4398 号 2018.5.24 発行

### ダウン症と自閉症男性2人の「天才アート」展、京都で開催



京都新聞 2018年05月24日  
土屋さんと大柳さんの独創的な絵画作品が並ぶ展示会（京都市中京区・堀川御池ギャラリー）

障害のある人が制作した芸術作品の展示会「天才アート企画展」が、京都市中京区の堀川御池ギャラリーで開かれている。図形や数字を用いた独創的な絵画など約100点が並び、来館者を楽しませている。

ダウン症の土屋彰男さん（46）＝左京区＝と、自閉症の大柳憲一さん（40）＝右京区＝が出展。土屋さんは楕円などの図形を組

み合わせ、ウシやカボチャなどの動植物をカラフルに表現する。大柳さんは、お気に入りの電車の車両番号など、数字を羅列した抽象的な作品を多く手掛けた。

2人はそれぞれ20代で父親を亡くし、悲しみから立ち直るきっかけになったのが創作活動だった。土屋さんは「（展示会を開催できて）めっちゃうれしい」と話し、大柳さんの母久美さん（66）は「多くの人に鑑賞してもらえると、本人のさらなるやる気につながる」と語った。27日まで。無料。

### 障害者のアート作品気軽に見て 福山・創樹会がサイト開設 山陽新聞 2018年5月23日 障害者の作品がウェブサイトで閲覧できる「福六アーカイブズ」



福六アーカイブズで鑑賞できる作品  
障害者のアート作品などを展示する



る鞆の津ミュージアム（福山市鞆町鞆）の運営母体・社会福祉法人創樹会（水呑町）は、障害のある人が日常生活の中で生み出した創作物を鑑賞できるウェブサイト「福六アーカイブズ」を立ち上げた。誰にでも気軽にアクセスしてもらい、障害者への理解につなげる。

サイトには23日現在、同会運営の障害者施設を利用する10人の約300点を載せている。文字や独自の記号を組み合わせた絵を筆ペンなどで描いた抽象画、木片をくぎで留

めながら積み重ねた立体作品、ピンクや黄、水色などでカラフルにモナリザを模写した作品などがある。

名前を選んで作家別に作品を見たり、画材や制作に使ったアイテムなどを確認したりすることが可能。作品の特徴やそれぞれの作家がどんな作品を手掛けているのかの説明も掲載している。

作品を記録し、多くの人に見てもらおうと開設した。今後は同ミュージアムで展示した作品などを随時載せていく予定で、立ち上げに関わった津口在五（あきご）学芸員（41）は「作品を通して障害のある人の価値観に触れてほしい」と話している。

同ミュージアムではアーカイブズに掲載した作品の展示も行っている。27日まで。午前10時～午後5時。入場無料。問い合わせは同ミュージアム（084-970-5380）。

### 短時間勤務者の切り捨ても 障害者A型事業所

中日新聞 2018年5月24日

アンテナショップで販売する商品の売れ行きを確認する施設関係者ら＝名古屋市北区で



一般就労が難しい障害者が働く就労継続支援A型事業所（A型）。昨年、岡山県倉敷市や名古屋市などで事業所の破綻により利用者が一斉解雇され社会問題になったが、現在も多くA型が経営に苦しんでいる。四月からは、利用者の勤務時間が給付金に反映されるようになり、短時間しか働けない障害者が働く場が狭まるという懸念もある。そんな中、愛知県内のA型などが協力して販売や受注を進め、経営を安定させる取り組みが始まった。

た。

机の上には、緑、黄色、ピンクなど色とりどりの縄跳びの縄。手足などに障害のある男性が、縄に部品を取り付けて組み立てる作業を、着々と進める。

男性は、名古屋市北区のA型「コアラ」の利用者。天野奈美子代表は、手際よく仕事する男性を見守りながらも表情を曇らせる。この内職は、春から夏にかけては減っていく時期だ。「夏場は利用者がする仕事は足りなくなる。増やしたいけれど…」

A型をめぐるのは、一部の事業者が国からの給付金を頼りに、仕事の確保などの経営努力を怠っていることが問題視され、国は昨年春、給付金を利用者の給料に充てないよう指導の強化を各自治体に通達した。また、以前は勤務時間を短くすることで時給制の利用者への給与を抑えるA型もあったため、四月の報酬改定では、事業所への基本報酬に利用者の労働時間の実績を反映させるようにした。

多くのA型が受注増による経営改善を急いでいるが、受注や販路の確保は難しい。国が三月に公表した調査結果では、設立から日が浅いA型を中心に、全国の七割が赤字だった。

コアラは二〇一一年に設立。現在、利用者は十八人。そのうち五人は病院の清掃をしているが、他の十三人がするのは単価が抑えられがちな内職。経営は赤字で、事業所を設立した際の借金もある。天野さんが販路開拓などに努めるが「名刺を出しても、障害者の事業所と分かると門前払いされることもある」という。

反対に、仕事を増やすのをためらう事情もある。精神面が不安定で、急に働けなくなってしまう人もいる。「受注しても、納期までにできるか読めない」

四月の報酬改定で、短時間勤務の人が多いA型では国からの給付金が減った。となると、A型と新たに雇用契約を結べるのはフルタイムで勤務できる人が優先され、障害によって短時間しか働けない人は後回しにされかねない。「働く場がない人のためのA型なのに、売り上げを強調されると、そうした人たちを引き受けられなくなる」と天野さんは訴える。

◆施設連携、共同で仕事受注

愛知県では、県内のA型でつくる「Aネットあいち」を主体に、今春、一般社団法人「愛知障害者就労共同受注販売センター」が設立された。各施設の製品を共同販売し、内職や施設外就労などの仕事も受注し、施設に紹介する。

名古屋市北区の団地「大曾根住宅」内に今春、整備された住民交流スペースの一角に設けられた法人のアンテナショップ「みんなのわ」で販売。A型での就労が困難な人が働くB型も含め約四十事業所で作った焼き菓子や布製品などが並ぶ。

店長で大手商社で営業を担当した和田邦康さん（60）が、各事業所とともに仕事の受注に努める。多くのA型やB型で内職が受注の中心となっている。「個別に仕事を請け負うと、単価が安くなりがち。受注の窓口があると、本当にこの金額でその仕事を受注できるかも判断できる」と話す。（出口有紀）

<就労継続支援A型事業所> 障害者が雇用契約を結んで働き、最低賃金以上の時間給を得る。障害者自立支援法（現・障害者総合支援法）が施行された2006年に制度が設けられた。営利法人の参入が認められたこともあり、13年4月の全国約1600カ所から17年4月には約3600カ所に急増。同年8月には、名古屋市北区の「障がい者支援機構」が経営破綻し、同社運営のA型6カ所の計約150人が解雇された。

#### 発達障害のケアに情熱 40年、親子1万組支援 仙台の専門医金野さん

河北新報 2018年5月24日



関わった子どもたちのカルテを前にする金野公一医師＝10日午前11時ごろ、仙台市太白区の障害者福祉事業所

対人関係に困難を抱える自閉スペクトラム症や注意欠如・多動症など、発達障害がある子どもとその家族のケアに長年、小児科医の金野公一さん（77）＝仙台市太白区＝が取り組んできた。発達障害という概念が広まっていない時代から独学で研究を始め、これまでに関わった親子は1万組を超える。数少ない専門医として、自ら重い病と闘う今も親向けの勉強会や講演会を精力的に重ねている。

金野さんは現在、社会福祉法人仙台はげみの会（仙台市）などが運営する児童発達支援センターや市の発達相談支援センター、障害者福祉事業所の嘱託医を務める。

「親を育てることが私の仕事」との信念から発達障害の傾向がある2、3歳児の親を対象にした勉強会を続けている。気になることや対応方法などを少人数で話し合い、多くの子

どもや大人を診た経験を踏まえて助言する。

金野さんは「発達障害児には穏やかに暮らせる大人になってほしい。小さいうちから、その子に合わせた人生の在り方を考えることが大切だ」と強調する。

一関市で生まれ、東北大医学部に進んだ。2歳下の弟は中学生の頃から学校に行かなくなり、精神疾患と判断された。家庭で暴力を振るい、母親が苦勞していた。医師として、家族の役に立とうと思った。

駆け出しの秋田大病院小児科では、てんかんや脳性まひなど小児神経領域の診療に当たった。

1978年、新設された仙台市心身障害者相談センター（現・市発達相談支援センター）に非常勤で勤め始め、専門を発達障害に変えた。センター長を務めた後、横浜市の療育センターでも所長として自閉症などの診療・相談に従事した。

昨年1月、腎臓がんが転移した腰椎を骨折し、寝たきりになった。だが放射線治療を受け再び歩けるようになり、約1年後に診療を再開。太白区の高齢者向け住宅から電動車いす、歩行器、公共交通機関を使って診察に通っている。

発達障害と診断される子どもは増えているが、専門医はまだ少ない。「生涯現役でいたい」と意気込む。

仙台はげみの会は6月6日午前10時半から、金野さんの講演会を青葉区の市福祉プラザで開く。定員は先着70人で、参加申し込みは5月31日まで。連絡先は市田子西たんぼぼホーム022(258)8825。

#### 職員らに賠償命令 知的障害女性に性的虐待 中日新聞 2018年5月24日

入所していた障害者福祉施設の男性職員から性的虐待を受けたとして、知的障害がある県内の二十代女性が精神的、肉体的苦痛や施設側の安全配慮義務違反などを訴え、男性と施設の運営法人、法人への調査監督権限のある塩尻市、県などを相手に約千二百万円の損害賠償を求めた裁判の判決公判が二十三日、地裁松本支部で開かれた。

松山昇平裁判長は、障害者虐待防止法の不法行為にあたるとして男性職員と使用者責任のある法人に、連帯して三百三十万円などを支払うよう命じ、その他の請求は棄却した。

訴状などによると、女性は二〇一二年四月から社会福祉法人アンサンブル会（松川町）の伊那のグループホームに入所。一三年十月頃に男性職員に性的関係を求められ、約一年四カ月間関係を続けて妊娠したが、周囲に判明してトラブルになって中絶したとされる。

原告側は、障害者虐待防止法の性的虐待に当たると主張。被告側は、女性の障害は軽度で二人は自由意思に基づく恋愛関係があり、性的虐待とみなすことは逆に障害者差別にあたると主張していた。

判決で松山裁判長は、同法に基づき、障害者福祉施設の従事者らが施設利用者にわいせつな行為をすることは原則禁止されていると指摘。女性が障害の影響なく性行為に応じていたとは言えないとし、男性の不法行為を認めた。

判決後、弁護側は「加害者と法人に責任を認めたのは画期的。ただ、金額に反映されず、法人が性的虐待予防策を講じていなかったことや、発覚後に塩尻市が適切な調査をしなかったことなどに責任が認められておらず、誠に遺憾」として、今後の対応は原告らと話し合うとした。加害者と法人の代理人弁護士は「判決文を受け取っていないので、確認してから検討する」とした。

#### 医療的ケア児の保護者付き添い「真に必要な場合に限定」 朝日新聞 2018年5月24日

たんの吸引といった医療的ケアを日常的に必要とする子どもが学校で増えていることを受け、文部科学省の有識者会議が23日、学校における医療的ケアの実施についての「中間まとめ」を出した。医療的ケア児は保護者が学校に付き添うよう求められることがあり、保護者の負担が大きいという指摘があるため、保護者の付き添いは「真に必要なと考えられる場合に限るよう努めるべき」とした。

文科省の調査では、昨年5月1日現在で特別支援学校に8218人、地域の公立小中学校に858人の医療的ケア児がいる。特別支援学校に通う医療的ケア児は15%、地域の公立小中学校は46%が、保護者が学校で付き添っていたという。中間まとめでは、教育委員会は医師や看護師、保護者の代表らで構成する「運営協議会」を設置しガイドラインを作成するほか、医療的ケア児がいる学校は医師らも加わる「安全委員会」を設けてマニュアルなどを作成する——といった役割分担を明確化した。

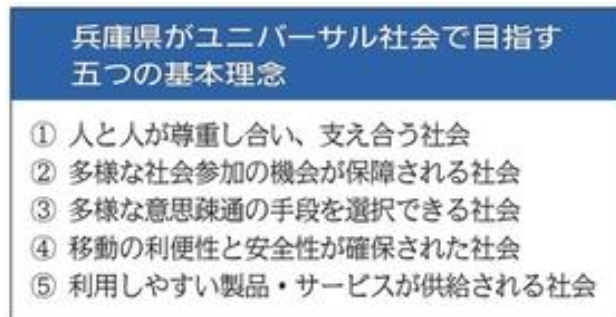
#### ギャンブル依存症対策法案が審議入り 25日衆院通過へ 朝日新聞 2018年5月24日

議員立法のギャンブル依存症対策基本法案が23日、衆院内閣委員会で審議入りした。与野党は24日に参考人質疑を行い、25日に採決する方針で合意。同日の本会議に緊急上程され、衆院を通過する見通しとなった。

法案は、自民、公明、日本維新の会の3党が共同提出。競馬やパチンコなど既存のギャンブル依存症対策を推進するための基本計画を策定するよう政府に求めるほか、政府と地方公共団体による依存症患者のための医療や相談窓口の整備を促すとの内容。立憲民主、自由、社民の野党3党と衆院会派「無所属の会」も対案を提出している。

与党側は、依存症対策基本法案の審議に続いて、衆院内閣委員会でカジノを含む統合型リゾート（IR）実施法案の審議に入る方針。6月上旬までに衆院を通過させ、20日までの会期内の成立を目指す。野党側は依存症対策が不十分などとしてカジノ実施法案に強く反発しており、審議の行方は不透明だ。（笹川翔平）

## 「誰でも社会参加」ユニバーサル社会へ条例施行 兵庫県 神戸新聞 2018年5月24日



兵庫県は年齢や性別、障害の有無、言語などの違いにかかわらず安心して暮らせる「ユニバーサル社会」の実現に向けて、行政や事業者、県民の役割や責務を明記し、理念や対策を盛り込んだ条例を4月に施行した。2018年度の組織改正で条例を推進する「ユニバーサル推進課」を新設。具体的な施策をまとめた従来の指針を見直し、9月定例県議会での提案を目指し

ている。（井関 徹）

県は1992年、全国に先駆け「福祉のまちづくり条例」を制定し、率先して施設などのバリアフリー化を推進。05年には高齢者への対応にとどまらない「ひょうごユニバーサル社会づくり総合指針」をまとめ、ハード・ソフト両面で施策を強化した。

昨年8月以降、有識者でつくる「ユニバーサル社会推進委員会」で総合指針の検証を開始。指針の策定時から社会情勢が変化しており、中間報告で「条例化が望ましい」とされた。

これを受けて施行したのが、ユニバーサル社会づくりの推進に関する条例。総合指針の基本目標を五つの理念＝表参照＝として柱に据え、県民や事業者が推進の担い手となり、各市町には地域の実情に応じた施策をまとめ、実施することを求めた。

県が行う施策の方向性も規定し、五つの理念を実現するための新たな指針をまとめるよう要請。事業者や団体などと必要な協定を結び、推進体制を整えることも盛り込んだ。

県によると、手話や点字など障害者のコミュニケーション手段の普及促進に関する条例は県内でも19市町が制定しているが、ユニバーサル社会推進のための条例は全国でも珍しいという。ユニバーサル推進課は「阪神・淡路大震災を経て県民が培ってきた支え合う文化を継承し、全ての人々が自信と尊厳を持って暮らせる豊かな社会を目指したい」としている。

### ■文字サイズや色彩配慮 県議会「的確な情報伝達」規定

兵庫県が進めるユニバーサル社会づくりの一環として、県議会も点字や手話など障害者らの多様なコミュニケーション手段を普及し、利用しやすい環境を整えることを目的とした条例を策定した。県や議会が情報を発信する際は文字の大きさや色彩などに配慮し、災害時には的確な情報伝達を行うよう規定した。

県議会の健康福祉常任委員会は昨年11月、小委員会を設けて条例の内容について検討。議論を重ね、今年2月の定例会に条例案を提出し可決、成立した。委員会提案による条例は初めてという。

条例は県民から募った愛称「ひょうご・スマイル条例」に決定。ユニバーサル社会を念頭に、多様な意思疎通の手段を確保し、それを選択できるようにすべきと規定した。

県に対してコミュニケーション手段の確保を進める計画を作成した上で、障害者らが情報を得やすい配慮や災害時は多様な伝達手段を講じるように求めた。計画は毎年度、実施状況を公表するとしている。

また、各市町にも施策の実施を求め、放送や通信機器の製造業者などには業務や製造の際、障害者らの使いやすさに配慮を要請している。

■「支え合う社会」考える 来月、5カ所でセミナー

兵庫県は6月、県民が互いに支え合う「ユニバーサル社会づくり」について考える地域セミナーを県内5カ所で開く。県条例の説明や実践例の発表などがある。

「あなたにとってのユニバーサル社会とは」がテーマ。障害者の自立支援などに取り組むNPO法人「ウィズアス」の鞍本長利代表理事がユニバーサルツーリズムから見た社会づくりについて講演し、パネリストによる意見交換会もある。

いずれの会場も午後2～4時。参加無料。所定用紙に記入し、開催の7日前までに申し込む。車いす席（先着順）や手話通訳などを用意している。県ユニバーサル推進課TEL 078・362・4379

【日程と会場】

6月5日＝県民会館（神戸市中央区）▽同13日＝加古川市総合福祉会館（加古川市加古川町）▽同19日＝姫路労働会館（姫路市北条1）▽同25日＝但馬長寿の郷（養父市八鹿町）▽同29日＝洲本市文化体育館（洲本市塩屋1）

県 再犯防止計画策定 県内再犯者率20%以下目標 /鳥取

毎日新聞 2018年5月23日

県は今年度から5カ年の再犯防止推進計画を策定した。2022年度までに県内の刑法犯検挙者による再犯者率を20%（16年27・4%）以下にする目標を掲げた。罪を犯した人に対して住居や就労の支援を強化することで再犯を防いでいく。

法務省が公表する犯罪白書によると、全国の再犯者率は16年は48・7%。危機感を覚えた国は同年に再犯防止推進法を施行し、各自治体に対し再犯防止計画を定めるように求めていた。

県の推進計画は、再犯の原因の一つに住宅や仕事がなく生活が困窮している実態があると指摘する。県の16年データをみると、刑務所を出所した48・6%は帰る家がなく、再犯者の7割以上は無職となっている。

対策としては、前科があっても賃貸住宅に住める制度を設けたり、出所者に県のハローワークの利用を積極的に促したりする方針。生活が困窮しやすい高齢者や障害者、薬物依存者などへの支援も強化するとした。

県福祉保健課は「再び犯罪に手を染めることのないよう、関係機関とも連携して社会全体で支援に努める」と話している。【園部仁史】

ごちゃまぜ食堂、味わって 尾張旭の子ども食堂3カ所目 中日新聞 2018年5月24日

尾張旭市城山町の旭城1階のレストラン「旭城レストハウス」で、市内3カ所目の子ども食堂「ごちゃまぜ食堂」がオープンした。貧困対策にとどまらず、障害のある人などを含めて幅広く集まることができる居場所を目指している。

市内の子ども食堂は柏井町の「パークサイド食堂」と渋川町の「レイカフェ」がある。県は今後五年で子ども食堂を二百カ所に増やす目標を掲げており、「ごちゃまぜ食堂」は今年十カ所選ばれたモデル事業のひとつ。

社会福祉法人ひまわり福祉会の多機能型事業所「くすの木」が運営する。会場の旭城レストハウスには、障害者が就労訓練を兼ねて働いている。

くすの木主任の野田剛さんは、貧困支援が基本としながらも、「普段なかなか障害者と過

ごす場面はないはず。いろいろな人が誰でも来られる場所にしたい」と「ごちゃまぜ」の名前に込めた思いを話す。

十九日に第一回の食堂が開かれ、近隣の児童や保護者、児童デイサービスに通う障害のある人など二十六人が集まった。

サワラの竜田揚げや新じゃがいものそぼろ煮など、旬の食材をそろえた食事のほか、五平餅を手作りするワークショップや、音楽工房CON（長久手市）の野田麻衣さんを招いた「音楽セラピー」もあった。

子どもたちは「森のくまさん」などの曲に合わせて太鼓やハンドベルを鳴らしたり、「さんぽ」を合唱したりして音と触れ合った。

城山小六年岩村都哉君（11）＝尾張旭市平子町＝は「参加したのは『ごちゃまぜ』という名前が面白かったから。自分で五平餅を作るのも、食事も楽しかった」と話した。

野田さんは「イベントがなくても、レストハウスは開いている。学校帰りにふらっと立ち寄って宿題していただけてもいいので、集まってくれば」と話した。

レストハウスの営業時間は午前九時～午後五時。水、木曜、年末年始休み。

食堂は十二月までに計六回開く。次回の食堂は六月十六日午前十一時～午後一時。食事以外に、周辺のフィールドワークなども企画している。大人三百円、中学生以下百円。定員二十五人。五月二十八日～六月十二日の間に要予約。（問）くすの木＝0561（54）8677（菅谷仁志）

## 千葉）難病の子と家族支えたい 白井市にカフェ開業 三国治

朝日新聞 2018年5月24日

明るくおしゃれな「フラットヴィレッジ」の店内＝2018年4月25日午後4時19分、千葉県白井市、三国治撮影



難病などで人工呼吸器などが必要な子どもを預かる施設を併設するカフェ「フラットヴィレッジ」が千葉県白井市にオープンした。障害のある人も働き、すいているときは保育士や看護師

の店員が育児相談などにつけてくれる。運営する社会福祉法人フラットの林晃弘理事長（36）は「障害のあるなしに関わらず、多くの人が交流して憩う場にしたい」と話している。

日常的に酸素吸入やたんの吸引などを必要とする「医療的ケア児」を預かる施設は全国的に不足しており、市内にはなかった。林さんは「おしゃれなカフェ」や「障害者の働く場所」も地域に必要と、障害者支援などを行っている日本財団から資金援助を受けて建設し、4月から営業を始めた。

2階にある施設の定員は10人。現在は、2歳以上で就学前の医療的ケア児7人を午前9時～午後5時に受け入れている。理学療法士、看護師、精神保健福祉士が各1人と保育士4人がいて、健康チェックや体操、公文式学習、音楽などの活動をしている。

## 社説:財政健全化／国は社会保障の将来像示せ

河北新報 2018年5月24日

持続可能な社会保障制度は財政健全化にかかっている。政府は、どこまでその将来像を描いているだろうか。

健全財政の指標とされる「基礎的財政収支」の黒字化達成時期について、政府は新しい健全化計画で従来の2020年度から5年先送りする。来月まとめる「骨太方針」に盛り込む見通しだ。

社会保障費が膨らみ、国債の大量発行が続いて国の借金は1千兆円を超す。将来世代に負担を押し付けられないのは分かりきっているが、それでも黒字化が先送りされる事態は、一にかかって政治の責任である。

計画が順調に進まない大きな要因は政府の甘い経済見通しだ。想定外の税収不足と歳出削減の不徹底によって瓦解（がかい）するパターンである。

内閣府の1月の試算でも実質2%前後の高めの成長を見込んだ。25年度は3兆8千億円の赤字見通し。黒字は27年度になるという。それでも政府は25年度黒字化を目標にするというのだから強気だ。

今年1～3月期の国内総生産（GDP）は9四半期ぶりにマイナスに振れ、景気の先行きに予断は許さない。25年度までに全ての団塊世代が後期高齢者の75歳以上になり、社会保障費が増加していくのも目に見えている。

甘い成長予測に寄り掛かる近視眼的な計画は危険だ。

社会保障費の抑制が鍵となろう。16～18年度は増加額を年5千億円程度に抑えたが、新健全化計画では19～21年度の目標を記さない。「高齢化による増加分」の枠内に収める形で切り詰めるという。

しかし、当面の暮らしを考えれば、医療や介護サービスを大きく切り下げることにも限界がある。高齢者や社会的弱者ほどコスト負担をまともにかぶることになるからだ。

社会保障改革は足元の国民生活を踏まえながらも、中長期にわたる展望が不可欠だ。

政府が公表した推計によると、65歳以上の高齢者数がピークに近づく40年度の社会保障費は約190兆円に上る。18年度の1.6倍。GDPに占める割合は医療、介護費の増加を中心に24%に高まる。

生産年齢人口（15～64歳）は現在より約1500万人減っている計算。就業者の5人に1人は医療や介護、福祉分野に携わらないと対応できない社会が到来している。

22年先はそう遠い未来ではない。政府は早急に対策に取り掛かるべきだ。給付と負担の適切なバランスを見定め、持続可能な社会保障の工程表案を作っておく必要がある。

消費税や保険料のさらなる負担増など国民の痛みは避けて通れまい。それだけ政治の責任は重い。1年ごとの財政規律を着実に守り、実績を積み上げていくしかあるまい。

一人一人の暮らしの不安に向き合い血の通った高齢社会を目指すのは全ての前提だ。まずは25年度の黒字化へ政府の本気度が問われている。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行